

平成20年3月13日
医薬品医療機器総合機構

広報業務改革の実施について

1. 趣旨

国民フォーラムの実施を含む機構全体の広報業務については、昨年度の独立行政法人評価委員会における評価や運営評議会における各委員からの意見等（別紙参照）において必ずしも高い評価が得られておらず、国民における機構業務の認知度を高めるためにも、その改善が必要な状況にある。

このため、次期中期計画期間（平成21年度～平成25年度）中における機構全体の広報を国民のニーズも勘案しつつ体系的に進める観点から、国際的な視点も織り込んだ上で、当該期間を対象とした実効性を有する「総合機構広報戦略（仮称）」を策定し、当該戦略に沿った能動的な情報発信を推進することにより、国民に対するサービスの向上を図っていく。

2. 検討課題

「総合機構広報戦略（仮称）」を策定するために抽出される課題全般（国民フォーラムの実施を含む次期中期計画期間中における機構全体の広報に関する課題全般）とする。

ただし、健康被害救済業務及び安全対策業務に関する広報については、これまで実施してきたものについて今後も実施していくことを基本としつつ、次期中期計画期間中におけるそれらの方向性について検討課題とする。

3. 検討方針

運営評議会及び業務委員会委員から意見聴取を行いつつ、広報の専門家を交えて検討を行い、本年6月開催予定の運営評議会及び業務委員会における総括的な議論・検討を経た上で、来年度第2四半期（平成20年7月～9月）中に「総合機構広報戦略（仮称）」の策定を行う。

	運営評議会委員意見	独法評価委員会		国民フォーラムアンケート
		評価結果	委員のコメント	
国民に対するサービス(機構の広報)	<ul style="list-style-type: none"> ・一般消費者に段階的に周知させる方法を考える必要がある ・ターゲットを絞ってやっていかないと失敗する ・機構の広報が進んでいないと感じる 	評定B(自己評定A)	<ul style="list-style-type: none"> ・機構側からの能動的な情報発信は少ない ・一般国民へ周知されていない 	-
国民フォーラム(アンケート)に関してはファクトのみ記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・業者の選定が悪い ・国民に何を伝えたいのかがいまいちわからない ・一般的な関心のあるものを俎上に上げないと参加意欲がわからない 	-	国民のニーズを把握していない	フォーラムに参加する前から機構を知っていたか?という質問に対し、知らなかったと回答した人数の有効回答数に占める割合 (東京32.77%、大阪45.36%)

出典 厚生労働省独法評価委員会(医療・福祉部会関係) 平成18年度の業務実績の評価結果について
 18年度、19年度国民フォーラムアンケート結果
 運営評議会議事録(19年度第2回、第3回)